

50年の歩みと背景

10年ごとのできごとと特徴的な背景を掲載
■1962年 初代・池島信吉委員長 自治労北海道地連臨時大会 10月25日 (道本部第1回定期大会にあたる)
自治労北海道本部発足 11月1日
機関紙『自治労北海道』11月21日472号発行 (全道庁の機関紙を引き継ぎ創刊)
第2次池田内閣 富士ゼロックス複写機完成、コピー時代の幕開け 東京でスモック深刻
1965年全国区山崎昇参議実現
1966年自治労共済発足 地区本部発足
1969年活動家養成学校開校
■1972年 2代目・高石守彦委員長 政府との直接交渉による賃金決定 人勤体制打破、労働基本権奪還にむけ1歩を踏み出す。大衆運動の盛り上がりで年末総選挙勝利
第3次佐藤内閣→田中内閣 日本列島改造・ベビーブーム 浅間山荘事件・沖縄本土復帰 パンタ初公開
1971年政治局会議設置
1977年山崎参議3選
■1982年 3代目・森尾 昇委員長 男女差別撤廃口実に「母性保護廃止」の動き 国労つぶしの動き 第2次臨調が公務員攻撃を柱とする基本答申 福祉切り捨て、公務員攻撃の「行革大綱」閣議決定 道政奪還にむけ横路衆議が知事選に立起 知事選にむけ組合員1人10人の支持獲得運動開始
鈴木内閣→中曽根内閣 参議院拘束名簿式比例代表制導入 500円硬貨発行
1983年横路知事実現
1985年臨時・非常勤(嘱託)職員 連絡会議仮発足
1986年 4代目・北村英人委員長 男女雇用機会均等法施行 チェルノブイリ原発事故
1988年泊原発1号機「道民投票条例」直接請求運動102万人が賛成署名
1989年泊原発1号機稼働 連合北海道(民間)結成大会
1991年全道労協解散 全道労協センター設置 連合北海道官民統一大会 地区本部からブロックに移行
1991年泊原発2号機稼働
■1992年 5代目・後藤森重委員長 参院選で道本部組織内・峰崎直樹さんが当選(3期務める) 社会党公認・推薦2人がともに当選 年金一元化強まる 秋期闘争で欠員補充など前進回答、合理化に歯止め
宮沢内閣 国家公務員週休二日制 P K O協力法案議院で可決 きんさん・きんさんブーム
1993年 6代目・森 朗委員長 全道労協センター解散 道平和運動センター設置
1995年堀知事誕生
1996年 7代目・笠井正行委員長 1998年ブロックから地方本部に移行 民主党北海道統一大会
2000年 8代目・三輪修彰委員長 道平和運動センター解散、平和運動フォーラムへ移行
■2002年 9代目・富山 隆委員長 公務員制度改革「大綱」撤回求め100万人署名行動 「有事法制(戦争政策)」に反対し北海道新聞に意見広告 D P I 障害者世界大会札幌大会 途上国参加者支援カンパ N P Oグリーンファンド運動支援
第一次小泉内閣 北朝鮮拉致問題認め「平壤宣言」調印 東電原発のトラブル隠し
2004年10代目・大場博之委員長
2007年11代目・高柳 薫委員長 あいはいらくみこ参議比例代表 トップ当選
2008年12代目・三浦正道委員長
2009年第45回衆院選で政権交代 泊原発3号機稼働
■2012年 13代目・山上 潔委員長 11年ぶりの北海道大会猛暑の中「函館市」で開催 人勤=月給給、一時金据え置き、55歳以上の昇給・昇格停止 退手引き下げ、雇用と年金の接続が課題 自治労道本部結成50周年
野田内閣 東日本大震災・福島第1原発事故から1年 泊原発3号機定期検査ですべての原発停止・大飯原発稼働 大間原発建設工事再開 領土問題(竹島・尖閣)

道本部は結成50周年



結成50周年に寄せて

自治労北海道本部 執行委員長 山上 潔

1962年11月1日、全道庁・市町連・町村連が合流し、自治労北海道本部が発足して以降、今年で50周年を迎えました。多くの諸先輩のご奮闘と各単組の努力によって成し遂げられた誇るべき50周年です。発足当時を振り返ると、単組・組合員数は102単組・33,700人(全道庁1万8千人、全市連42単組1万1千人、町村連59単組4千7百人)からのスタートで

次代を担う若い組合員のために

残る5人は選出単組負担によってまかなうという厳しい財政事情にありましたが、しかし、そこから全体が一丸となって、どんなに厳しくとも発足の運動の成果や教訓を踏まえ、また諸先輩のご苦勞を胸に、次代を担う若い組合員のために、道本部運動のますますの前進をめざしてまいります。皆さんの、より一層のご協力をお願いします。

力によって、半世紀という大きな節目を迎えるとともに、今日の道本部の組織・財政・運動の確立がはかられてきました。自治労共済運動が果たした役割も大変大きなものがありました。われわれは、これまでの運動の成果や教訓を踏まえ、また諸先輩のご苦勞を胸に、次代を担う若い組合員のために、道本部運動のますますの前進をめざしてまいります。

苦難の道程を経て、また諸先輩の寝食を忘れた努力によって、半世紀という大きな節目を迎えるとともに、今日の道本部の組織・財政・運動の確立がはかられてきました。自治労共済運動が果たした役割も大変大きなものがありました。われわれは、これまでの運動の成果や教訓を踏まえ、また諸先輩のご苦勞を胸に、次代を担う若い組合員のために、道本部運動のますますの前進をめざしてまいります。

北風に立ちむかい前進

自治労北海道本部は、結成50周年を迎えた。1962年10月25日、行政別の連合体『自治労北海道地連』の臨時大会を開き、産別自治労北海道への結集を目的に11月1日、道本部を結成した。道本部は、発足当初から自らの賃金労働条件にとどまらず、住民の福祉、地方自治確立、平和と民主主義を守るたかひや政治闘争に取り組んできた。厳しい攻撃や多くの課題は、各単組の努力で

獲得し改善してきたが、それらほども、古くて新しい問題として今もなお、私たちの前に立ちまわっている。発足以来の課題であった北海道自治労会館の建設は「たかひの誓」と

して1980年11月に落成し32年が経過した。これは組合員によるカンパで実現したものだ。会館北側の記念テーマ像「朔風」は、厳しい北風に立ちむかい、たくましく前進を続けるエネルギー

と、くじけることを知らぬ強固な勇気、未来を見つめる自治労の姿を表現している。東日本大震災・福島第1原発事故以降、さらに厳しく困難な時代に、半世紀の歴史を継続し、いかに前進させるかが問われている。まずは、秋期闘争に全組合員が総結集し、全力で取り組むをすすめよう。



全日本自治団体労働組合 北海道本部 〒060-0806 札幌市北区 北6西7北海道自治労会館 電話 011-747-3211 FAX 011-700-2053 編集・発行 谷川 広美

50周年。諸先輩の胸にこの日のが想像できたのだろうか。当時の20歳の人には70歳。すでに退職者会のメンバーだ。20周年に編集された運動史には、厳しい時代背景の中でのたたかいが迫ってくる。さあ、50年先を見据え前進だ。

50億円。東京都知事選にかかる費用だ。やむを得ない事情ならともかく、個人の野心で都政を放り投げた途中降板にかかる費用だ。50億円あれば将来にむけた使い方があろう。未来への責任をもつのはどの組織も政治も同じだ。

2012 秋期闘争 11月21日(水)統一行動日

国公給与の削減・退手引き下げ 大きな課題 高年齢層の昇給・昇格見直し

2012賃金確定闘争は、現業・公企統一闘争と結合し、国公給与の削減を地公に影響させないことを柱に、人勤事項の高年齢層職員の見直し・昇格制度の見直しを行わせたいことや、雇用と年金の接続、地方財政確立などの重点課題を指標に取り組みを進めている。道本部は11月21日(水)を全道統一行動日として、賃金確定期の取り組みを全単組で進めている。国公の人事院勧告について、臨時特例法による給与削減を踏まえ、政府の決定は遅れる方向だ。道内自治体においては国公の取扱を踏まえ実施を先送りすることを求めている。また、退職手当法の成立が遅れる方向だ。道内自治体においては国公の取扱を踏まえ実施を先送りすることを求めている。また、退職手当法の成立が遅れる方向だ。道内自治体においては国公の取扱を踏まえ実施を先送りすることを求めている。

下げを確保する必要がある。また、共済年金の報酬比例部分の支給開始年齢の引き上げが、2013年度から行われるため、2014年3月以降に定年退職を迎える職員の雇用と年金の接続も重要課題である。国家公務員はフルタイムの再任用の義務化で当面つなぐとしているが、地公における再任用制度の運用や条例化が非常に遅れている。早急に雇用と年金の接続の方針を明らかにさせ、対応する必要がある。その他、共済年金職域部分の廃止に替わるあらたな年金の創設も重要課題である。これらの課題の解決にむけ、全力をあげて交渉を進めていく。



連合北海道は10月25日札幌市内で第25回年次大会を開き、第46回衆議院選挙・第23回参議院選挙闘争方針で『小川勝也』さんを、参議院議員候補予定者として推せん決定するとともに、「安心社会」の実現にむけてより広範な社会運動を展開すること決めた。(大会の詳細は、道本部HP10月25日付参照)

JICHIRO スケジュール
11月
3日(出) やめるべ、大間原発11.3北海道集會(函館市) 道本部障害労働者連絡会総会(札幌市)
6日(火) 道本部第4回執行委員会(札幌市)
7日(水) 賃金確定闘争道市町村課交渉 連合本部春闘討論集會(千葉県)
8日(木) 副知事交渉
10日(出) 道本部青年政治集會(札幌市)
13日(火) 賃金確定闘争勝利全道総決起集會(札幌市)
道本部ホームページ
自治労北海道 ユーザー名:hokkaido 組合員専用ページは パスワード:jichi2009



写真左から、西尾さん、倉本さん、雨宮さん、小野さん=10月13日、札幌市大通



700人が参加した講演会(左)中島さん、(右)雨宮さん=10月12日

国際反戦デー

「平和憲法」世界に発信

1966年10月21日にアメリカの北ベトナムへの爆撃中止を求め、「反戦」を全世界に呼びかけたことではじまった、「10・21国際反戦デー北海道集会」が10月19日、札幌市大通西6丁目広場で開かれ、約2000人が参加した。

はじめに、道平和運動フォーラム・中村代表が「一部のみに犠牲を押し



デモ行進で反戦平和を訴えた=10月19日

生活応援バンク **ろうきん**

フルキャッシュバック

ろうきんカードなら他行でのお引出し手数料が

夜間や休日でも出張先のコンビニでも

0円

ご存知ですか?

実質

今度の選挙は… 原発の是非問う国民投票

さようなら原発1万人集会 集った! 12000人



全道から12000人が参加した1万人集会=10月13日、札幌市大通西8丁目広場

倉本聡さん、雨宮処凛さん、西尾正道さん、小野五さん、麻田信二さんが呼びかけ人になっている、さようなら原発北海道1万人集会が、10月13日、札幌市大通西8丁目広場で開かれ、全道から約12000人が参加し、脱原発を訴えた。

小野さんは「北海道と子どもの未来のために、泊原発廃炉の声上げよう」と呼びかけた。

西尾さんは「泊で事故が起きたら、北海道は全滅する。生活を見直し原発を止めよう」と訴えた。

上田市市長も駆けつけ、「私たちは節電という大きな力を持っている。電気を使わない努力をすることで、小さな力が大きい」と訴えた。

ウソと金と脅しで「原発」

1万人集会前夜(10月12日)、札幌市・共済ホールで「さようなら原発北海道講演会」が開かれ、約700人が参加した。

講演会では、「市民があたり前にデモをする社会に」をテーマに、作家・活動家の雨宮処凛さんと北海道大学准教授の中島岳志さんが対談した。

雨宮さんは「東京で脱

原発のデモ隊をターゲットに、「デモ割」という産業ができた。地域を巻き込んだ運動に発展している。運動を広げるために、地域の人の関わりが重要だ」と述べた。

中島さんは「日本はカーニバル社会。大飯原発再稼働問題では、野田首相より、橋下大阪市長が賛成したほうが再稼働に

「脱原発」を訴えた。

パレードでは、市民に「脱原発」を訴えた。

「貼ってほしい」と述べ、今度の選挙は、原発の是非を問う国民投票だ」と呼びかけた。さらに、「私たちは義務として節電の需要仕方をし、今の生活を絞っていくことが必要だ。便利とは人間がさぼること。絶対に原発をなくしたい」と訴えた。

「脱原発」を訴えた。

パレードでは、市民に「脱原発」を訴えた。

「貼ってほしい」と述べ、今度の選挙は、原発の是非を問う国民投票だ」と呼びかけた。さらに、「私たちは義務として節電の需要仕方をし、今の生活を絞っていくことが必要だ。便利とは人間がさぼること。絶対に原発をなくしたい」と訴えた。

第24回 労文協 **リレー講座**

2012年度

●期間 2012年10月～2013年3月 (1回目は終了)

●時間 18:00～20:00 (講演1時間30分他質疑応答)

●会場 北海道自治労会館 (札幌市北区北6条西7丁目) 6回通し券2,000円・当日受講 500円

●主催 労文協・自治労会館

～テーマと講師～

2回目 11月21日(水) 父の物語(北海道・徳之島・台湾) 森山 軍治郎 (民衆史家)

3回目 12月19日(水) 有島武郎の彼方へ-早川三代治のアプローチ- 亀井 志乃 (北海道教育大学釧路校非常勤講師)

4回目 1月16日(水) 村上春樹の世界 神谷 忠孝 (北海道文教大学教授)

5回目 2月20日(水) 自然災害はまだ減せる…噴火予知と減災の現場からの報告 岡田 弘 (元北大大学院地震火山研究観測センター長)

6回目 3月27日(水) 日本の詩と英米の詩 矢口 以文 (北星学園大学名誉教授・詩人)

読んでみたい **BOOK**

「原発問題に「無関心」なあなたへ」

発行者・吉良さおりさん (キラジエンヌ株式会社 1000円+税)

「無関心」なあなたへ」を街頭で渡すと「原発?興味ないね」と去っていった60代の男性がいた。集会で雨宮さんは、「無関心でいることは原発に賛成すること」と述べていた。今回の読みたい

さようなら原発のチラシを街頭で渡すと「原発?興味ないね」と去っていった60代の男性がいた。集会で雨宮さんは、「無関心でいることは原発に賛成すること」と述べていた。今回の読みたい

あいほら参議in北海道



執行部と意見交換するあいほら参議=10月18日、苫小牧市職員会館

10月18日、自治労組織内「あいほらくみこ」参議院議員が来道し、胆振管内の苫小牧市、登別市、室蘭市、伊達市、白老町の職場・単組を訪問した。あいほら参議は各職場・単組で「脱原発や社会保障と税の一体改革、公務員制度改革や臨時・非常勤問題など、まだまだ道半ばの状況。何としても民主党政権を継続し解決したい。自治労の議席をなくすわけにはいか



あいほら参議に花束を渡す(右) 苫小牧市職労・諸橋委員長

自治労の議席なくせない

「3・11をきっかけに脱原発世論が大きくなった。日本社会のしくみそのものを変えていかねければならない。今日を出発点として、市民が主役の政治を取り戻す議論をはじめていきたい」とあいさつした。その後、設立の目的、めざすべき社会と政策の柱や、アピールを確認した。



白熱した山口さん(左)と金子さん(右)の対論=10月20日、自治労会館

めざすべき社会と政策の柱

- ①市民自治を基本とする地域主権社会
- ②すべての人々が安心して働き生活できる自立と共生の福祉社会
- ③新自由主義と決別し、第一次産業と地域を大切にする社会
- ④脱原発。環境と共生する地域分散型経済社会
- ⑤日本国憲法の平和理念を堅持し、世界平和に貢献する日本

山口さんは「政治はたかいた。大阪維新の会の方向性は別にして、たかっているから支持が集まる。今の民主党は、原発問題で経済界とたたかう姿勢がない」と批判した。さらに「たたかう政治家を残すため、政治

後半は、記念講演として慶應義塾大学経済学部・金子勝教授が「脱原発・新産業革命と地域再生」と題して講演した。金子さんは「今は、大きな時代の転換点。リスクの多い集中型インフラから地域分散型ネットワーク社会への転換

もう1度「市民が主役」の政治を取り戻し、政治の現状や重要な課題を考える、「市民が主役」

の政治をつくらう北海道フォーラム設立総会が、10月20日、自治労会館で開かれ、約900人が集

まった。設立総会では、呼びかけ人を代表してNPO法人北海道グリーンファン

ド理事長の鈴木亨さんが「3・11をきっかけに脱原発世論が大きくなった。日本社会のしくみそのものを変えていかね

政治家の格付けもひとつの運動

「市民が主役」の政治をつくらう北海道フォーラム設立総会



約900人が集まり会場は熱気につつまれた

家の格付けもひとつの運動だ」と述べた上で「だからといって絶望せず、民主党政権だからできたこともある。もう少しの頑張りを変えられる。自分より、子どもや次の世代のことを考え運動しなければ犯罪者と一緒だ」と訴えた。

金子さんは「エネルギー政策・TPP・福祉など政策のしくみを転換できる議員を選ぶためには、ポスターに明確な意思表示が必要だ」と強調した。また、「福島原発事故の重大性を理解していない。事実は倫理的にもいっさい負けるものはない」とした上で、「新しいアイデアで多くの人が参加できる形を生み出すことが力になる。ネットワーク型の新しい運動が大きな力を生み出す。今が勝負だ」と、参加者に呼びかけた。

火災スポット募集 マイカー共済切り替え

自治労共済道支部は、10月22日に、自治労会館で第1回事務担当者会議を開き、120単組150人が参加した。今回は、自然災害の多発にそなえる「火災共済・自然災害共済」の2013年2月発効スポット募集の取り組みと、税制改正にともなう生命保険料控除について説明した。

スポット募集中! 11月5日(月)まで

道内で、ひょう・竜巻などの自然災害が増えています。火災、落雷、風水害、地震から盗難まで幅広く保障

ポイント: 火災、落雷、風水害、地震から盗難まで幅広く保障

意外と多い、生活再建に必要な「家財」。「家財」保障がなければ、買い替え費用がすべて自己負担に...

家具	● 食器棚 ● テーブル ● テレビ台 など
家電	● テレビ ● 冷蔵庫 ● 電子レンジ など
衣類	● 洋服 ● 下着 など
寝具	● ベッド(布団) ● まくら など
食器類	● 皿 ● コップ など
趣味・娯楽用品	● 書籍 ● ゲーム機 など

他にも家財はたくさんあります!

ご家族共通の家財	
家具・什器備品類	335万円
台所用品	98万円
趣味・娯楽用品	108万円
客用寝具・その他	68万円
小計	609万円

参考データ: 夫35歳、妻30歳、長男小学生、長女小学生の家財の場合

夫	316万円
妻	502万円
長男	95万円
長女	145万円
小計	1,058万円

仮に、趣味・娯楽用品を含め、現在お持ちの「家財すべて」を買い替える場合、4人家族で1,600万円近くの出費になります。

幸せは、ひとりじゃつくりません

自治労共済

http://www.jtuc-rengo.or.jp

適正な労働時間管理、ディーセントワークの実現を!

労働時間管理の重要性

希望と安心の社会づくり

つなごう NIPPON 連合

日本労働組合総連合会(連合) http://www.jtuc-rengo.or.jp

自治体 退職者会総会

50単会の結成めざす 衆院選と参院選「現・退一致」で

自治体退職者会道本部は10月19日、自治労会館で第29回定期総会を開き、全道から代議員・傍聴者88人が参加した。来賓として、あいほらくみこ参議院議員も駆けつけた。



88人が参加した退職者会総会=10月19日、自治労会館

樋口会長は、「今年は3単会180人の会員が拡大した。現職の協力を得て成果を挙げている。社会保障と税の一体改革は、政局がらみの紆余曲折を得て消費税が先行し、肝心な福祉関連は先



今岡忠男事務局長

送られた。引き続き改革改善を強く求める。衆院選では、政権交代の原点に立ち返り、民主党の再生を求め、自治労道本部が「推薦・支持」する候補を「支援」していただく。来年の参議院選挙は、あいほらくみの再選を現・退一致で勝ちとる」とあいさつした。



現に取組む。また、50単会1万2千の会員拡大と会員との絆を結ぶ「安心総合共済」は、会

員数10%加入拡大に取り組む。また、世界に誇れる平和憲法を守り、反戦平和の取り組みを確認した。総会では藤田事務局長が退任し、新たに今岡忠男事務局長を選出した。

道庁退【副会長】齋藤讓(新・札幌市職退)、安田實(再・旭川市職退)、大友健六(再・函館市職退)、阿部勝好(新・室蘭市職退)、田嶋修(新・釧路市職退)【事務局長】今岡忠男(新・全道庁退)【事務局長次】鈴木捷彰(再・全道庁退)

道本部会 OBL 逢坂衆議が講演 「民主党だからできたこと」

①今話題の孫崎亨著「戦後史の正体」と「アメリカに潰された政治家たち」の本を紹介する逢坂衆議
②OBL会参加者=10月12日、自治労会館

道本部退任役員や退職した書記168人で構成する道本部OBL会が、10月12日、自治労会館で秋期学習・交流会を開き35人が参加した。

鈴木泰行世話人が「私も、民主党の結成に参加した。これからも市民が主役の政治を進めなければならぬ。総選挙も予想されるがOBL会も現役とともに頑張る」とあいさつした。

第一部の学習会では、逢坂誠二衆議院議員が「政権交代・民主党だからできたこと。そして、できなかったこと」と題し講演した。

民が主役」は民主党の政の基本だが、マスコミは系列化され、はじめは賞賛しても一度たたかれたら、すべての問題にかかる。今は逆風だが、何もできなかったわけでは「ない」と強調した。その上で、「地方交付税は4・3兆円増。自治体病院の経営は交付税と診療報酬の引き上げで好転した。

229日間の第180回通常国会が9月8日に閉会しました。野田総理大臣が政治生命をかけた「社会保障と税の一体改革」関連法案が最大の焦点となり、多くの民主党員が最大限の努力を尽くした。脱原発や社会保障と税の一体改革、また、公務員制度改革の行方、臨時・非常勤職員問題。まだまだ道半ばの状況で、「何としても民主党政権を継続する中で解決していきたい」とか

また道半ば「継続」して解決したい 改革の行方、臨時・非常勤職員問題。まだまだ道半ばの状況で、「何としても民主党政権を継続する中で解決していきたい」とか

（10月23日東京にて）

今年もサンタボランティアします



職場だより

【渡島地本発】毎年、町内の保育施設5カ所をまわる、恒例のサンタボランティアは、青年部組合員が主体となり取り組んでいます。

昨年、園児に見つからないように静かに着替えて登場すると、元気な歌で歓迎してくれました。子どもたちはサンタさん

からプレゼントを受け取り、満面の笑みでお礼を言い大事そうに抱えていました。

質問コーナーでは、どこから来たの？サンタさんの好きな食べ物は何？など、可愛い質問がいっぱい出されました。(笑) 子どもたちの元気は、とてもチカラになりました。

た。また、「ありがとう」「さようなら」の元気なあいさつは、自分たちの日々のあいさつを振り返るきっかけになり、少し反省もしました。

今年も、サンタボランティアまで約2カ月。青年部では、昨年より楽しい内容にするために話し合いを進めています。今



昨年のサンタボランティアで子どもたちにプレゼントを渡す組合員

年も多くの園児の笑顔が見られるよう頑張ります。(七飯町労連・書記次 長・小林聡)

チャレンジ! チルドレン・ファースト⑦

体制整備(機構・定数) 要求書提出! 早めに協議

子ども・子育て関連3法説明会の内容について、前回は予算の確保が求められる事項についてお知らせしました。そのほかには、「施行準備のための体制整備について」という項目もあります。

体制整備については、行政窓口の一本化と準備組織の設置が求められています。①新制度を一元的に管轄できる体制整備の準備段階として、まずは対外的な窓口の一本化を行ったうえで必要な体制の構築にむけて具体的な検討を行うこと②事業

計画や条例の策定をはじめとする多くの施行準備事務を関係部局の連携の下で実施する必要があります。これらのことから、来年度を目標に必要な準備組織の設置に努めること、の2点があげられています。

忙中余話

4月に教育情報宣伝部に配置になって半年、まだまだ谷川部長の力があって、勉強と経験が不足している。忙中余話